

(一社)日本臨床検査振興協議会2024年度事業報告

(一社)日本臨床検査振興協議会
理事長 村上正巳

(公印略)

1 組織・体制

1.1 総会開催

2024年6月19日当協議会の定時社員総会を開催し、2023年度事業ならびに財務報告の承認、2024年度理事・監事の選任、ならびに2024年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)活動計画ならびに予算案の承認が決議された。

2024年8月12日には日臨技役員の改選を受け、臨時社員総会を開催し、推薦に基づき理事・監事が選任された。

1.2 体制・理事会開催

6月19日総会に引き続き開催された2023年度第1回理事会において、理事長・副理事長の選定を行った。理事長・副理事長は、互選の結果、理事長 村上正巳、副理事長 夙谷 直人、宮島 喜文、久川 芳三、小野 徳哉が満場一致で選定された。

8月の日臨技役員の改選後の当協議会役員の選任の後、理事会メール審議にて、日臨技 横地 常広代表理事会長が当協議会副理事長として選任された。

また、同じく理事会メール審議で、宮島 喜文日臨技 前代表理事会長の顧問就任と 渡辺清明 2022～2023年度当協議会顧問の顧問辞任が承認された。

委員会・小委員会については、2023年10月に委員会・小委員会横断的な活動を推進すべく設立された「LDTに関するワーキンググループ」を含め、従来の体制を維持し活動を推進した。

なお、2024年8月 日臨技から推薦された委員・メンバーを中心に委員会・ワーキンググループのメンバーの再編成を行った。

更に2024年10月、2025年2月に理事会を開催し、令和8年度診療報酬改定に向けた要望取りまとめ状況、こども霞が関見学デーにおける協賛展示企画の総括、LDTに関する公開シンポジウム等当協議会活動の進捗を確認した。

2025年2月理事会で(一社)日本臨床検査学教育協議会の当協議会関連委員会へのオブザーバーとしての参加が承認され、大規模災害対策委員会と広報委員会に直ちに参画された。

2 事業内容:委員会活動

当協議会では診療報酬委員会・医療政策委員会・広報委員会・大規模災害対策委員会・将来ビジョン検討委員会の5委員会の活動を中心に事業活動を遂行している。診療報酬委員会には診療報酬改定小委員会と診療報酬制度小委員会が、また医療政策委員会には在宅医療における臨床検査小委員会、遺伝子関連検査に関する小委員会、感染症対策に関する小委員会の小委員会がそれぞれのテーマに沿った活動を推進している。また、1. で述べたようにLDTに関するワーキンググループを設立し、委員会横断的な活動を推進している。

以下に各委員会・小委員会、ワーキンググループの2024年度の活動内容とその成果を記載する。

① 診療報酬改定小委員会

R8年度改定に向けて当協議会会員団体から収集した約320項目を対象に、内容の精査ならびにコスト調査を行って絞り込みを行い、改定小委員会では増点等の要望を取りまとめ、2025年3月に厚労省との勉強会を開催した。今後、5月に第2回の勉強会を行い、7月に要望を保険局 医療課並びに医政局 医薬産業振興・医療情報企画課に提出する予定である。

② 診療報酬制度小委員会

R8年度改定に向け、制度面での要望を取りまとめ、厚労省との勉強会に当たり資料を共有した。

③ 在宅医療における臨床検査小委員会

日本在宅医療連合医学会(2024年7月)における在宅臨床検査の実施に関する調査を分析した。検査の実施に関して臨床検査専門家の関与をさらに促す、または他職種に検査の実施に係る事項をさらに啓発する必要性が示唆された。現在、各団体からの現場に即した提案を待っている状況である。

④ 遺伝子関連検査に関する小委員会

LDT に関する課題を取りまとめ、公開シンポジウム(2/15)で前川委員長から発表された。

⑤ 感染症対策に関する小委員会

LDT に関する課題を取りまとめ、公開シンポジウム(2/15)で柳原委員長から発表された。

⑥ 広報委員会

2024年8月7～8日 こども霞が関見学デーに協賛し、体験展示を行った。今回はCOVID-19 抗原定性検査とSMBG を新たに体験プログラムに組み入れ、受付人数:790人(昨年の約700人を上回って過去最高を更新、全プログラム中 最多参加)であった。(詳細はHP参照。アドレス: <https://www.jpclt.org/news/detail/20240828102021/>)

⑦ 大規模災害対策委員会

2024年9月27～28日、大規模災害模擬対応訓練(政府訓練)に協力・参画し、当協議会 大規模災害模擬対応訓練を実施した。

また、能登半島地震に際しての協力の対し、当協議会から当委員会オブザーバーの(一社)日本臨床検査薬卸連合会に感謝状を贈呈した。

⑧ 将来ビジョン検討委員会

横地新委員長の下、活動方針が検討され、医療DX について日臨技で立ち上げられるワーキンググループで関連情報を収集・解析する方針であり、それをベースに委員会で検査のあり方についての議論を進める方向で準備が進められている。

⑨ LDTに関するワーキンググループ

2025 年2 月15 日ワーキンググループが主管し、公開シンポジウムが開催され、一般参加者 103名、行政招待 6名、メディア招待 3名 の参加で満員の盛況であった。

関連領域のエキスパートさらに行政も参画し、難病診療における検査、がん遺伝子パネル検査、感染症検査、そして免疫組織化学検査における LDT の役割について議論が行われた。会議では、LDT と体外診断用医薬品(IVD)の法的な違いや規制の歴史、海外との比較、品質保証の重要性が強調された。医療法その他の施設・サービスに関する制度、薬機法に基づくモノに関する制度、保険医療に関する診療報酬制度など、臨床検査を実施するに当たって重層的な規制・制度が存在するなか、LDT と IVD の適切な区分け、保険診療としての支払いと検査の質の確保のバランスなどが課題として挙げられた。

(HPアドレス : <https://www.jpclt.org/news/detail/20250303091744/>)